

第84期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



三菱ガス化学株式会社

mitsubishi gas chemical company, inc.



第84回定時株主総会 招集ご通知書添付書類

目 次

事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	14
3. 新株予約権等に関する事項	15
4. 会社役員に関する事項	16
5. 会計監査人に関する事項	19
6. 業務の適正を確保するための 体制等の整備についての決議の内容	20
7. 剰余金の配当等の決定に関する方針	22
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	26
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
会計監査人の監査報告書 謄本	30
監査役会の監査報告書 謄本 (ご参考)	31
連結主要経営指標の推移	32
東日本大震災による影響	33
東日本大震災からの復旧状況	34
株主の皆様へのお知らせ	35
株式の概要	37
会社概要	38

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り
厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災さ
れました株主の皆様には、心よりお見舞
い申し上げます。

ここに第84期（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）の報告書をお届
け致します。

平成23年6月



代表取締役社長

酒井和夫

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、上半期は景気の持ち直しの動きが続いたものの、円高が進行する中で下半期から足踏み状態となり、平成23年3月11日以降は東日本大震災の影響を大きく受けることとなりました。

当社グループにおいては、輸出を含む海外事業全般が円高の影響を受けたほか、下半期には半導体・液晶向け製品の一部が減速しましたが、全般的に販売数量が増加したことや化学品の市況上昇などから、収益は改善しました。

なお、震災により、当社鹿島工場や電子材料製造子会社であるエレクトロテクノ(株)において建物・設備等に損壊等の被害が生じたことなどから、30億円の災害による損失（特別損失）を計上しましたが、営業損益に対する影響は限定的なものにとどまりました。

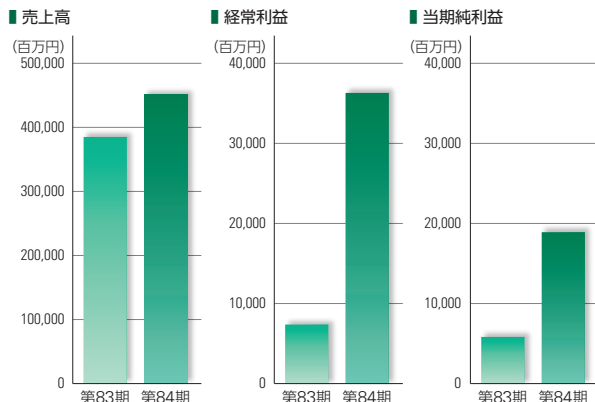
このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画「MGC Will 2011」の基本方針に基づく各種施策を実施するとともに、販売数量の拡大やマージンの確保に努めてまいりました。また、震災以降は、被災拠点の早期復旧に向けて全力で取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高4,510億円（前期比 665億円増（17.3%増））、営業利益233億円（前期比 192億円増（471.2%増））、経常利益363億円（前期比 290億円増（394.1%増））となりました。しかし、投資有価証券評価損、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を含め、139億円の特別損失を計上した結果、当期純利益は189億円（前期比 131億円増（225.2%増））となりました。

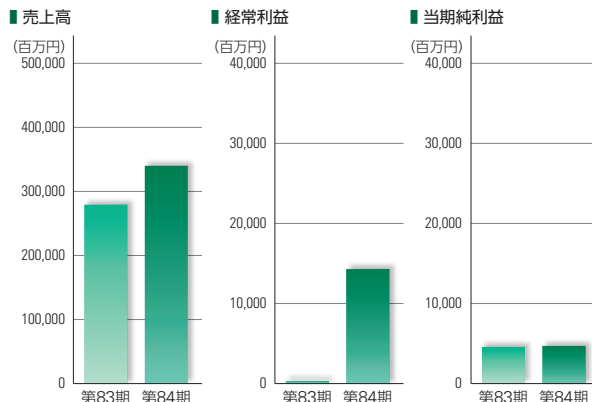
また、当社単体の業績は、売上高3,400億円（前期比 610億円増（21.9%増））、営業利益69億円（前期比 142億円改善）、経常利益143億円（前期比 140億円増）、当期純利益47億円（前期比 1億円増（3.2%増））となりました。

【ご参考】

■ 連結



■ 単体



(2) 部門別事業の経過及びその成果

■ 天然ガス系化学品事業

メタノールは、燃料用途を始めとする中国需要の牽引により世界需要が拡大し、市況が上昇したことに加え、ブルネイとベネズエラの新規プラント稼働により販売数量が増加したことから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アジア需要に牽引されてMMAやネオペンチルグリコールの市況が上昇したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

酵素・補酵素類は、固定費負担が減少したものの、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、厳しい損益水準が続きました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,455億円（前期比 350億円増（31.7%増））、営業利益は13億円（前期比 72億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社の業績が改善し、持分法利益を117億円計上した結果、経常利益は115億円（前期比 138億円改善）となりました。

■ 芳香族化学品事業

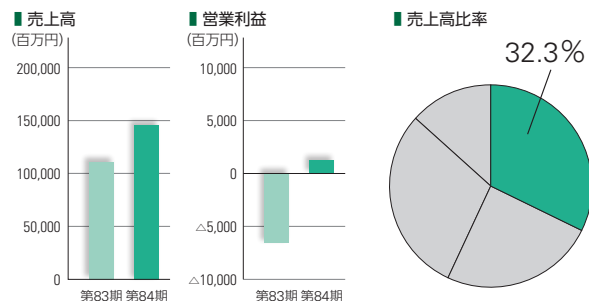
特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドにおいて、それぞれエポキシ硬化剤用途、ガスバリアボトル・エンジニアリングプラスチック用途、樹脂添加剤用途などの需要が欧米を中心として好調に推移したことなどから、売上高、損益ともに改善しました。

高純度イソフタル酸は、中国などのアジア地域でPETボトル用途を中心として需要が拡大し、第4四半期に入り市況の騰勢が強まりましたが、円高の影響もあり、損益の十分な回復には至りませんでした。

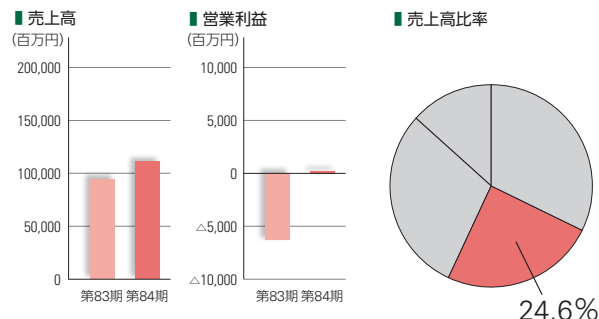
以上の結果、売上高は1,111億円（前期比 167億円増（17.7%増））、営業利益は2億円（前期比 61億円改善）、経常損失は7億円（前期比 74億円改善）となりました。

【ご参考】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



■ 機能化学品事業

工業用無機薬品類は、紙パルプや工業用酸化剤向けに過酸化水素の販売数量が増加したことなどから、収益が改善しました。

電子工業用薬品類は、半導体向け、液晶向けともに販売数量が増加し、海外子会社を含め、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートが販売数量の減少と原料価格の上昇により減益となりましたが、ポリアセタールは好調なアジア需要に支えられて前期を上回る収益となりました。

なお、震災により、主要生産拠点である当社鹿島工場の操業が停止しましたが、業績に対する影響は主に次期に発生する見通しです。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの平均販売単価が下落したものの、高級サングラスや携帯電話向けシートの販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,340億円（前期比 157億円増（13.3%増））、営業利益は151億円（前期比 36億円増（32.0%増））となりました。また、持分法利益を30億円計上した結果、経常利益は171億円（前期比 46億円増（37.3%増））となりました。

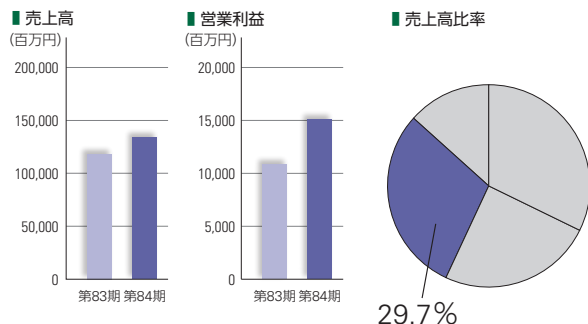
■ 特殊機能材事業

半導体パッケージ向けBT材料は、期初から好調に推移した携帯電子機器・デジタル家電用途の需要が、ユーザーの在庫調整などにより第2四半期後半から減速しましたが、コスト削減効果などにより、増益となりました。しかし、震災以降、エレクトロテクノ(株)の生産が一時期停止したこともあり、販売数量は前期並みにとどまりました。

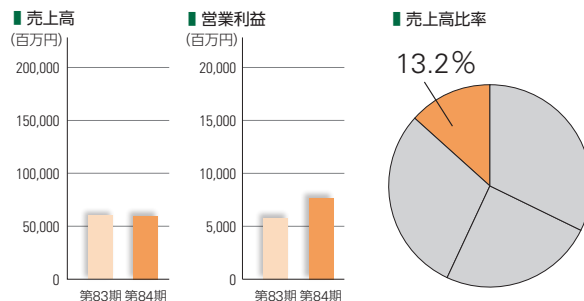
「エージレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野において猛暑の影響を受けたものの、食品の個包装化の進展や、その他用途が堅調であったことから、前期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は595億円（前期比 8億円減（1.4%減））、営業利益は77億円（前期比 15億円増（25.6%増））、経常利益は75億円（前期比 19億円増（35.7%増））となりました。

■ 機能化学品事業



■ 特殊機能材事業



■ その他事業

その他事業の売上高は7億円（前期比 1億円減（11.7%減））、営業利益は2億円（前期比 1億円減（38.8%減））、経常利益は23億円（前期比 7億円増（44.8%増））となりました。

以上が各部門の事業の内容で、その販売実績は次のとおりです。

■ 部門別販売実績

部 門	第83期 (平成21／4～平成22／3)		第84期 (平成22／4～平成23／3)		前期比増減 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	110,502	28.7	145,563	32.3	31.7
芳 香 族 化 学 品 事 業	94,474	24.6	111,182	24.6	17.7
機 能 化 学 品 事 業	118,311	30.8	134,016	29.7	13.3
特 殊 機 能 材 事 業	60,376	15.7	59,507	13.2	△1.4
そ の 他 事 業	864	0.2	763	0.2	△11.7
合 計	384,528	100.0	451,033	100.0	17.3

(3) 設備投資の状況

当期におきましては、既存製品の生産能力増強及び設備の維持更新を中心に設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

- ① 当期中に完成した主要設備
水島工場
メタキシレン製造装置（芳香族化学品事業）
- ② 当期に着工又は継続中の主要設備
菱優工程塑料（上海）有限公司
ポリカーボネート製造設備（機能化学品事業）

(4) 資金調達の状況

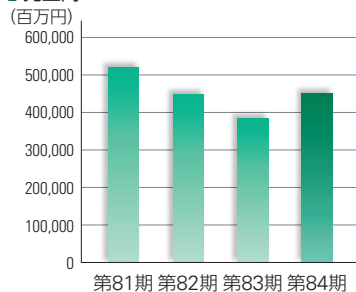
当期の設備資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充当しました。

(5) 財産及び損益の状況

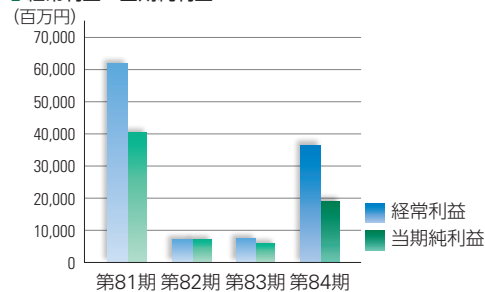
① 企業集団

区 分		第81期 (平成19/4～平成20/3)	第82期 (平成20/4～平成21/3)	第83期 (平成21/4～平成22/3)	第84期 (平成22/4～平成23/3)
売 上 高	(百万円)	519,329	447,647	384,528	451,033
経 常 利 益	(百万円)	61,759	6,975	7,365	36,394
当 期 純 利 益	(百万円)	40,209	7,014	5,827	18,950
1株当たり当期純利益	(円)	87.01	15.30	12.89	41.92
総 資 産	(百万円)	601,386	530,592	539,431	577,045
純 資 産	(百万円)	312,021	272,083	278,094	288,257

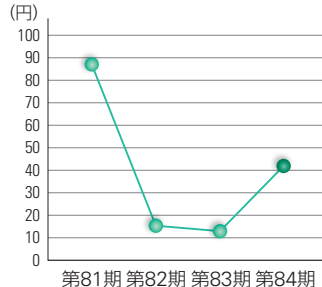
■ 売上高



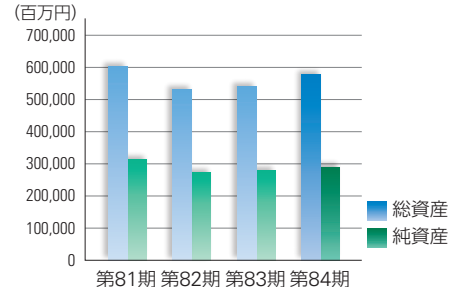
■ 経常利益・当期純利益



■ 1株当たり当期純利益

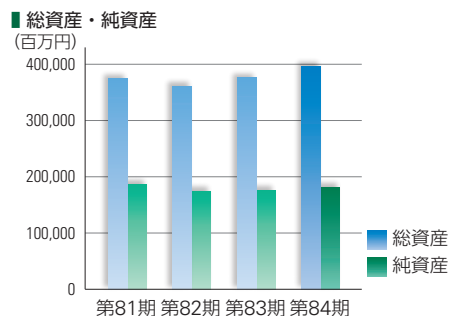
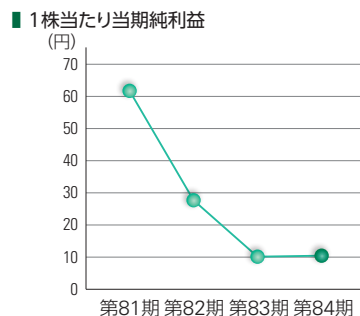
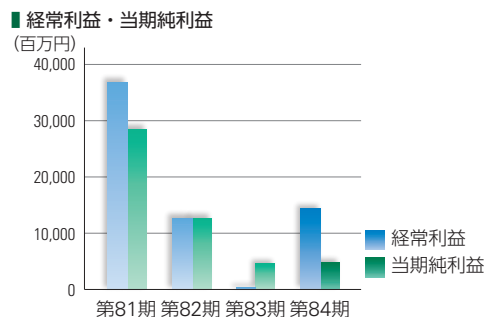
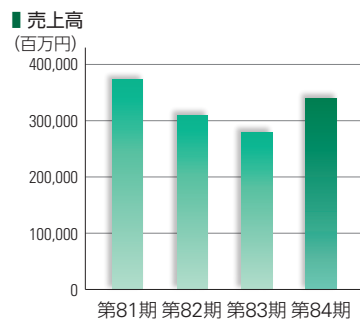


■ 総資産・純資産



② 当 社

区 分		第81期 (平成19/4～平成20/3)	第82期 (平成20/4～平成21/3)	第83期 (平成21/4～平成22/3)	第84期 (平成22/4～平成23/3)
売 上 高	(百万円)	372,865	310,017	278,955	340,007
経 常 利 益	(百万円)	36,856	12,695	307	14,351
当 期 純 利 益	(百万円)	28,518	12,686	4,578	4,724
1株当たり当期純利益	(円)	61.71	27.68	10.13	10.45
総 資 産	(百万円)	373,713	360,896	375,704	396,888
純 資 産	(百万円)	185,982	173,701	174,966	181,327



(6) 対処すべき課題

当社グループでは、不透明感が増し、且つグローバル競争が激化する時代に、数年先のみを見据えた経営計画では力強い成長が望めないと考え、長期的視点から当社グループの創立50周年にあたる2021年の「ありたい姿」を強い意志を持って描きました。2009年4月よりスタートさせた三ヵ年中期経営計画「MGC Will 2011」は、それへ向かっての第1ステップと位置付けており、第84期は、その第2年度にあたります。本中期経営計画において設定したグループビジョン及び基本方針は以下の通りです。

●グループビジョン

MGCグループは全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

●基本方針

1. コア事業の一層の強化・拡充
2. 新規製品の創出と育成の加速
3. 持続的成長を支える<質>の向上

事業戦略を推進するにあたっては、競争優位にある製品群に対し、経営資源を集中的に投入することで、一層の強化・拡充を図っていく事を方針としております。第84期では、こうしたコア事業の一つであるメタノールにつき、ブルネイ及びベネズエラの新規プラントが稼働を開始しました。また、中国・上海のポリカーボネート樹脂製造設備の建設も順調に進んでおります。

新規製品の創出と育成については、前中期経営計画で構築した「技術プラットフォーム」の活用、当社グループが保有する多種多様な技術と市場が求める機能との融合、及びグループ会社も含めた事業間シナジーの創出などが重要課題ですが、第84期においては、グループR&D資源の結集による、2021年の「ありたい姿」を実現する次世代の事業の創出、育成を目的として「未来テーマ創出委員会」を発足させ、活動を開始しました。

持続的成長を遂げるための経営の質的向上については、災害ゼロ・事故ゼロの達成、環境負荷低減への積極的貢献、人材の確保と育成、コストダウン、生産性向上、既存技術のブラッシュアップ、より強固な財務体質の構築、「グローバルグループ経営」の拡充等を重点方針として取り組んでおります。第84期においては、その一環として、グループ全体の生産技術の強化のために「生産技術部」をコーポレート部門に設立しました。

「MGC Will 2011」の最終年度となる第85期は、東日本大震災の影響、原燃料価格、為替動向など、経済情勢の先行きが不透明な状況ですが、引き続き、徹底したコスト削減や販売価格の是正、絶えざる事業構造の改革・強化に、着実に取り組んでまいります。

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

事業部門別の主要な製品及び事業は下記のとおりです。

① 天然ガス系化学品事業	メタノール メタノール・アンモニア系化学品 ホルマリン、アンモニア、メチルアミン及び誘導品、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、ポリオール類 等 酵素・補酵素類 コエンザイムQ10、カタラーゼ（過酸化水素分解酵素） 等 エネルギー販売 天然ガス、原油 等
② 芳香族化学品事業	汎用芳香族化学品 メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、可塑剤 等 特殊芳香族化学品 メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒド、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等
③ 機能化学品事業	工業用無機薬品類 過酸化水素、過硫酸塩類 等 電子工業用薬品類 超純過酸化水素、ハイブリッドケミカル、化学研磨液 等 プラスチックレンズモノマー エンジニアリングプラスチック ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、ポリカーボネートシート・フィルム 等
④ 特殊機能材事業	プリント配線板用材料等 エポキシ系銅張積層板、BTレジン系銅張積層板、プリント配線板用小径孔あけ補助材料 L E シート 等 プリント配線板 脱酸素剤「エージレス®」 等
⑤ その他事業	保険代理業、不動産業 等

(8) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

① 当 社

種 類	名 称	所在地	種 類	名 称	所在地
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		工 場	新 潟 工 場	新 潟 県
営 業 所	大 阪 支 店	大 阪 府		水 島 工 場	岡 山 県
研 究 所 等	東 京 テ ク ノ パ ー ク	東 京 都		四 日 市 工 場	三 重 県
	新 潟 研 究 所	新 潟 県		山 北 工 場	神 奈 川 県
	平 塚 研 究 所	神 奈 川 県		鹿 島 工 場	茨 城 県

② 子会社

会 社 名	本 社	事業所	会 社 名	本 社	事業所
木江ターミナル株式会社	東京都	広島県 他	THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ	タイ
株式会社東京商会	東京都	大阪府 他	MTSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	アメリカ	—
株式会社日本ファインケム	東京都	香川県 他	菱 陽 商 事 株 式 会 社	東京都	大阪府 他
菱江化学株式会社	東京都	大阪府 他	MTSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	—
エレクトロテクノ株式会社	東京都	福島県	三 永 純 化 株 式 会 社	韓国	韓国
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ	—	フ ド ー 株 式 会 社	神奈川県	静岡県 他
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	東京都	岡山県	菱優工程塑料（上海）有限公司	中国	—
MGCフィルシート株式会社	埼玉県	大阪府			

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
天 然 ガ ス 系 化 学 品 事 業	1,203名	11名減
芳 香 族 化 学 品 事 業	919名	15名減
機 能 化 学 品 事 業	1,838名	120名増
特 殊 機 能 材 事 業	782名	78名減
そ の 他 事 業	17名	3名減
全 社 （ 共 通 ）	220名	46名増
合 計	4,979名	59名増

(注) 1. 集計の対象は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に属している従業員の数です。

② 当 社

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,331名	49名増	40歳7ヶ月	18年0ヶ月

(注) 集計の対象は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

(10) 重要な子会社等の状況（平成23年3月31日現在）

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
木 江 タ ー ミ ナ ル 株 式 会 社	493 ^{百万円}	75.5 [%]	メタノールの在庫貯蔵及び出庫に関する業務
株 式 会 社 東 京 商 会	200	99.9 (3.2)	合成樹脂、電子材料の販売
株 式 会 社 日 本 フ ァ イ ン ケ ム	274	93.2 (9.7)	重合開始剤、農薬原料等の各種有機合成品及び電子部品の製造販売
菱 江 化 学 株 式 会 社	100	100.0 (2.5)	化学工業薬品の販売
エ レ ク ト ロ テ ク ノ 株 式 会 社	500	100.0	プリント配線板用材料の製造販売
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	5,000 ^{千US\$}	90.0 (20.0)	超純過酸化水素等の製造販売
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	50 ^{百万円}	100.0	高純度イソフタル酸の製造販売
M G C フ ィ ル シ ー ト 株 式 会 社	50	100.0 (45.4)	ポリカーボネートシート・フィルムの製造販売
THAI POLYACETAL CO., LTD.	840 ^{百万バツ}	70.0	ポリアセタール樹脂の製造販売
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	1,084 ^{千US\$}	100.0	化学品等の販売
菱 陽 商 事 株 式 会 社	90 ^{百万円}	68.1 (44.9)	化学品の販売及び保険代理業
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	1,161 ^{千US\$}	100.0	化学品等の販売
三 永 純 化 株 式 会 社	3,500 ^{百万ウォン}	51.0	超純過酸化水素の製造販売
フ ド ー 株 式 会 社	180 ^{百万円}	100.0	合成樹脂成形材料及び成形品の製造販売
菱 優 工 程 塑 料（上海）有 限 公 司	760 ^{百万人民元}	80.0	ポリカーボネート樹脂の製造販売
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	3,000 ^{百万円}	50.0	エンジニアリングプラスチックスの販売、加工
株 式 会 社 J S P	10,128	45.1 (0.8)	発泡ポリスチレン、発泡ポリオレフィンの製造販売
日 本 ユ ピ カ 株 式 会 社	1,100	45.7 (7.7)	不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びメタクリル酸エステルの製造販売
日本・サウジアラビアメタノール株式会社	2,310	47.4	メタノールの輸入販売及び海外会社への投融資
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社	11,000 ^{百万ウォン}	40.0	ポリアセタール樹脂を中心としたエンジニアリングプラスチックスの製造販売
水 島 ア ロ マ 株 式 会 社	2,000 ^{百万円}	50.0	高純度テレフタル酸の製造販売
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	189,400 ^{千US\$}	50.0	メタノールの製造販売

（注）括弧内は当社の子会社を通じた間接所有割合であり、内数です。

(11) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借 入 先 名	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	24,734 ^{百万円}
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	17,474
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	15,442
農 林 中 央 金 庫	12,734
国 際 協 力 銀 行	9,679
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	8,554
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	8,360
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	7,069
株 式 会 社 横 浜 銀 行	4,500

2. 株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 984,856,000株 (前期末比 増減なし)
(2) 発行済株式の総数 483,478,398株 (前期末比 増減なし)
(3) 当期末株主数 31,067名 (前期末比1,718名減)
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,442 ^{千株}	7.0 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,157	6.9
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	21,452	4.7
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	16,795	3.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	13,611	3.0
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	11,686	2.6
農 林 中 央 金 庫	10,053	2.2
旭 硝 子 株 式 会 社	9,671	2.1
オーエム04エスエスビークライアントオムニバス	8,799	1.9
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	8,564	1.9

(注) 1. 当社は自己株式を31,471千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項 (平成23年3月31日現在)

(1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

(2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

転換社債型新株予約権付社債

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月21日発行）

転換社債の残高	転換により発行する株式の種類	転 換 価 額	資 本 組 入 額
20,000百万円	当社普通株式	1,959.3円	980円

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成23年3月31日現在）

地 位	担当及び重要な兼職の状況	氏 名
代 表 取 締 役	会 長	小 高 英 紀
代 表 取 締 役	社 長	酒 井 和 夫
代 表 取 締 役	専務執行役員 社長補佐、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル株式会社 社外取締役	山 崎 慶 重
代 表 取 締 役	専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、 内部監査室・広報IR部担当、財務経理センター管掌	畑 仁
取 締 役	常務執行役員 生産技術部・環境安全部担当	上 石 邦 明
取 締 役	常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント	宮 内 雄
取 締 役	常務執行役員 リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、 総務人事センター・原料物流センター管掌	大 矢 邦 夫
取 締 役	常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長	倉 井 敏 磨
取 締 役	常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部担当、東京テクノパーク所長	水 谷 誠
取 締 役	常務執行役員 コンプライアンス委員会委員、内部統制推進委員会委員、経営企画部担当	織 作 正 美
監 査 役（常勤）		野 口 一 英
監 査 役（常勤）		上 松 正 次
監 査 役（常勤）		川 上 邦 彰
監 査 役	株式会社ニッセイ基礎研究所 代表取締役会長 京浜急行電鉄株式会社 社外取締役 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 理事長 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 理事長	田 口 弥
監 査 役	学校法人東京理科大学 特別顧問 学校法人東京工芸大学 理事 東京大学 名誉教授	二 瓶 好 正

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しております。
2. 取締役のうち水谷誠、織作正美の両氏、監査役のうち川上邦彰氏は、平成22年6月25日付をもって新たに就任した役員です。
3. 監査役のうち野口一英、田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 当社は監査役 野口一英、田口弥及び二瓶好正の3氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
5. 監査役 田口弥氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
6. 監査役 二瓶好正氏が兼職している他の法人等と当社との間に重要な取引関係はありません。
7. 当期中に退任した役員は、次のとおりです。
- 代表取締役 川 上 邦 彰 (平成22年6月25日付任期満了により退任)
- 取 締 役 塚 本 耕 三 (平成22年6月25日付任期満了により退任)
- 監査役(常勤) 川 木 隆 雄 (平成22年6月25日付辞任により退任)

(2) 当期に係る役員の報酬等の総額

区 分			人 数	報酬等の額
			名	百万円
取	締	役	12	452
監	査	役	6	93
(うち社外監査役)			(3)	(41)
計			18	545

- (注) 1. 当社は、平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会終了時をもって従来の取締役退職慰労金制度を廃止し、積立型退任時報酬制度を導入しております。取締役に係る報酬等の額には、廃止前の役員退職慰労引当金の当期繰入額24百万円及び新たに導入した積立型退任時報酬引当金の当期繰入額74百万円が含まれております。
2. 平成22年6月25日開催の第83回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役2名に対し、退職慰労金102百万円を支給しました。また、従来の取締役退職慰労金制度を廃止したことに伴い、同株主総会において取締役退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、対象となる現任取締役8名への支給予定額は496百万円です。

(3) 役員の報酬等の決定方針の内容及び決定方法

① 取締役の報酬

取締役の報酬等の決定方針は、取締役会にて決定しております。

取締役の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬で構成され、各人の役位に応じ、当社の経営内容、他社水準等を考慮の上、決定しております。

基本報酬は、各取締役の役位に応じた定額報酬としておりますが、会社業績及び各取締役の業績の反映により増額または減額する場合があります。

積立型退任時報酬は、取締役任期（1年）ごとに当該任期の職務の対価として、株主総会の決議を経て積み立て、退任時にその合計額を支給するものです。

また、上記報酬とは別に、当社の業績及び各取締役の業績に応じ相当と思われる金額を、賞与として株主総会の決議を経て支給することがあります。

② 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

当社社外役員の重要な兼職先と当社との関係につきましては、(1)の注記に記載のとおりです。

② 社外役員の主な活動状況

社外監査役	主な活動状況
野 口 英	当期開催の12回全ての取締役会とその他重要な会議に出席し、必要に応じ、社外の観点から発言を行うとともに、業務執行の適正性を確保するための質問、助言を常勤監査役として適宜行いました。 また、監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
田 口 弥	当期開催の取締役会12回全てに出席し、金融機関における長年の職務経験や経営者としての経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
二 瓶 好 正	当期開催の取締役会12回全てに出席し、化学・工学等に関する高度な知見や大学・学会等における要職経験を活かし、社外の観点から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を適宜行いました。 また、監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務執行に関する事項について意見を表明するとともに、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	57百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	71百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち外国法人は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む）による計算関係書類の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの）を受けております。

(3) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、会計監査人としてふさわしくない非行があったとき又は心身の故障のため、職務の執行に支障があり又はこれに堪えないとき、その他必要と認めた場合に、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、会社法第362条第4項第6号に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」につき、取締役会において以下のとおり決議しております。

決議に基づく内部統制の整備・運用状況につきましては、定期的に取り締役に報告しております。

当社及び当社グループ会社は、内部統制のさらなる強化にむけた整備と運用を引き続き進めてまいります。

(基本方針)

当社は、内部統制構築に関し、「業務の有効性及び効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の4項目を達成するため、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応する。

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「コンプライアンス」を法令、定款、社内規則、社会規範等を遵守するとともに、企業としての社会的責任を認識し、公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、「MGC企業行動指針」、「コンプライアンス規程」、「MGC行動規範」を定める。
- ②コンプライアンス担当役員を任命し、社長直轄組織として、コンプライアンス担当役員を委員長としてコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス制度の充実に向けた施策を検討、実施するとともに、コンプライアンスに係る指導、監督を行う。
- ③会社におけるコンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るため、役職員及びその家族、協力会社、取引先等を対象とした内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置する。
- ④反社会的勢力の排除に向け、これら勢力に対して毅然とした態度で臨む旨を「MGC企業行動指針」、「MGC行動規範」に明記して当社の姿勢を明確化するとともに、諸施策の担当部署を定めて推進する。
- ⑤取締役及び使用人の適正な職務遂行体制を確保するため、内部監査室を設置し、監査役監査、会計監査人監査に加え、内部監査規程に基づく内部監査を実施する。
- ⑥当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置する。
- ⑦当社のコンプライアンス体制を周知徹底するため、小冊子「MGCコンプライアンスハンドブック」を作成して役職員に配布するとともに、役職員に対する教育研修を通じて、コンプライアンス意識の醸成を図る。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入するとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用し、業績に対する責任を明確にして、効率的経営を行う。
- ②会社に重要な影響を及ぼす事項について、多面的な検討を経て決定を行うため、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会を設置し、原則として取締役は両会議に出席する。
- ③組織規程及び職務分掌規程並びに職務権限規程を制定し、取締役の職掌、権限を明確にし、取締役の効率的かつ適正な職務執行を確保する。
- ④グループ中期経営計画及び年度予算等を通じて業績目標を明確にし、それに基づき業績管理を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程その他社内規定に基づき、文書にて保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、当社の事業のリスクを把握し、適正に管理するため、リスク管理規程を定める。
- ②社長直轄の組織として、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理状況を把握し、優先順位を付してリスク低減策を講じるよう、監督、指導する。
- ③化学品製造業である当社は、製品の製造から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて環境、安全を確保するための自主的な取組みとして、レスポンシブル・ケア（RC）活動を行う。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社の自主独立経営を尊重し、関係会社取締役会の経営責任を明確にする一方、企業集団として適正かつ効率的な事業運営を行うため、関係会社規程を定め、業況の定期的報告と重要案件の事前協議を行う。
- ②子会社に対し、必要に応じて当社監査役の調査及び当社内部監査室の内部監査等を実施するとともに、関係会社に対する役員派遣、議決権の行使等により、関係会社の業務の適正を確保する。
- ③当社のコンプライアンス体制、リスク管理体制は、原則として関係会社に適用する。また、当社の「コンプライアンス相談窓口」は、関係会社役職員及びその家族、協力会社、取引先等も対象とする。

(6) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役との協議により、監査役の職務を補助するための使用人を配置する。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、あらかじめ監査役会の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項

- ①取締役及び使用人は、法令に違反した事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、法令又はコンプライアンス規程その他の社内規定に基づき、当該事実を監査役会に報告しなければならない。
- ②取締役及び使用人は、定期的に、また重要な事項については速やかに、業務執行の状況、リスク管理、コンプライアンスの実施状況等を報告するとともに、監査役から業務の執行状況等について調査、報告を求められた場合は、速やかに調査、報告をしなければならない。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見を交換する場を設ける。また、内部監査室及び会計監査人は、監査役と連絡、協議を行い、監査役業務の実効性を確保する。
- ②監査役は、会社の重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議にも出席することとし、また、業務の執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当と同額の1株当たり4円といたしました。当期の中間配当金も4円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の8円となり、連結配当性向は19.1%となります。

次期の配当金については、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円を予定しております。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	244,522
現金及び預金	47,964
受取手形及び売掛金	112,029
有価証券	613
商品及び製品	36,334
仕掛品	10,312
原材料及び貯蔵品	21,570
繰延税金資産	5,159
その他	11,316
貸倒引当金	△ 778
固定資産	332,523
有形固定資産	176,823
建物・構築物	50,453
機械装置・運搬具	66,884
土地	22,831
リース資産	17,045
建設仮勘定	15,713
その他	3,895
無形固定資産	4,231
のれん	56
リース資産	39
ソフトウェア	2,269
その他	1,866
投資その他の資産	151,468
投資有価証券	131,047
長期貸付金	522
繰延税金資産	15,564
その他	4,795
貸倒引当金	△ 462
資 産 合 計	577,045

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	182,527
支払手形・買掛金	60,108
短期借入金	69,845
1年内償還予定の社債	20,000
未払費用	11,819
リース債務	1,099
未払法人税等	1,869
繰延税金負債	189
賞与引当金	3,726
災害損失引当金	2,185
その他	11,683
固定負債	106,260
長期借入金	75,850
リース債務	15,883
繰延税金負債	1,037
退職給付引当金	5,402
役員退職慰労引当金	450
環境対策引当金	617
その他引当金	234
資産除去債務	3,472
その他	3,311
負 債 合 計	288,787
〔純資産の部〕	
株主資本	306,238
資本金	41,970
資本剰余金	35,591
利益剰余金	236,597
自己株式	△ 7,920
その他の包括利益累計額	△ 28,142
その他有価証券評価差額金	4,197
土地再評価差額金	192
為替換算調整勘定	△ 32,531
少数株主持分	10,161
純 資 産 合 計	288,257
負債・純資産合計	577,045

連結損益計算書 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		451,033
売上原価		370,963
売上総利益		80,070
販売費及び一般管理費		56,706
営業利益		23,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,371	
持分法による投資利益	17,873	
その他	1,778	21,022
営業外費用		
支払利息	2,078	
その他	5,913	7,992
経常利益		36,394
特別利益		
固定資産売却益	751	
受取保険金	730	1,482
特別損失		
投資有価証券評価損	6,479	
災害による損失	3,003	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	
関係会社整理損	1,642	
減損損失	598	
環境改善対策費用	296	
投資有価証券売却損	137	13,935
税金等調整前当期純利益		23,940
法人税、住民税及び事業税	3,866	
法人税等還付税額	△ 183	
法人税等調整額	△ 49	3,633
少数株主損益調整前当期純利益		20,306
少数株主利益		1,356
当期純利益		18,950

連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	41,970	35,590	222,394	△ 7,905	292,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,616		△ 3,616
当期純利益			18,950		18,950
連結範囲の変動			△ 134		△ 134
持分法の適用範囲の変更			△ 996		△ 996
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	14,203	△ 14	14,190
平成23年3月31日残高	41,970	35,591	236,597	△ 7,920	306,238

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	△ 1,013	△ 1	192	△ 22,013	△ 22,835	8,881	278,094
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,616
当期純利益							18,950
連結範囲の変動							△ 134
持分法の適用範囲の変更							△ 996
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	5,210	1	—	△ 10,518	△ 5,306	1,279	△ 4,027
連結会計年度中の変動額合計	5,210	1	—	△ 10,518	△ 5,306	1,279	10,162
平成23年3月31日残高	4,197	—	192	△ 32,531	△ 28,142	10,161	288,257

連結計算書類の注記表（連結注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
〔資産の部〕	
流動資産	186,614
現金及び預金	26,884
受取手形	787
売掛金	96,374
商品及び製品	23,120
仕掛品	5,600
原材料及び貯蔵品	12,860
前払費用	860
繰延税金資産	4,108
短期貸付金	11,021
未収入金	4,919
その他	637
貸倒引当金	△ 560
固定資産	210,274
有形固定資産	90,112
建物	20,566
構築物	10,588
機械装置	34,177
車両運搬具	79
工具・器具・備品	2,763
土地	15,873
リース資産	83
建設仮勘定	5,980
無形固定資産	2,468
のれん	136
特許権	480
ソフトウェア	1,661
その他	189
投資その他の資産	117,693
投資有価証券	38,378
関係会社株式・出資金	63,486
長期貸付金	102
長期前払費用	987
繰延税金資産	13,006
その他	1,769
貸倒引当金	△ 39
資 産 合 計	396,888

科 目	金 額
〔負債の部〕	
流動負債	147,290
支払手形	2,618
買掛金	41,350
短期借入金	62,600
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000
リース債務	17
未払金	7,105
未払法人税等	94
未払費用	10,140
預り金	307
賞与引当金	2,506
災害損失引当金	93
その他	454
固定負債	68,270
長期借入金	58,226
リース債務	65
退職給付引当金	1,394
役員退職慰労引当金	149
環境対策引当金	617
資産除去債務	3,275
その他	4,542
負 債 合 計	215,561
〔純資産の部〕	
株主資本	177,257
資本金	41,970
資本剰余金	35,721
資本準備金	35,668
その他資本剰余金	52
利益剰余金	107,485
利益準備金	6,999
その他利益剰余金	100,486
探鉱積立金	1,849
固定資産圧縮積立金	2,817
別途積立金	76,500
繰越利益剰余金	19,319
自己株式	△ 7,920
評価・換算差額等	4,070
その他有価証券評価差額金	4,070
純 資 産 合 計	181,327
負 債 ・ 純 資 産 合 計	396,888

損益計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		340,007
売上原価		297,190
売上総利益		42,816
販売費及び一般管理費		35,829
営業利益		6,987
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,832	
雑収益	1,808	13,641
営業外費用		
支払利息	1,295	
雑損失	4,981	6,276
経常利益		14,351
特別利益		
受取保険金	730	
関係会社清算益	337	1,067
特別損失		
投資有価証券評価損	6,356	
関係会社株式評価損	2,075	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,589	
減損損失	598	
関係会社株式売却損	462	
災害による損失	301	
環境改善対策費用	296	11,679
税引前当期純利益		3,739
法人税、住民税及び事業税	352	
法人税等還付税額	△ 183	
法人税等調整額	△ 1,153	△ 984
当期純利益		4,724

株主資本等変動計算書（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計				
平成22年3月31日残高	41,970	35,668	51	35,720	6,999	99,378	106,377	△ 7,905	176,162	△ 1,195	174,966
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 3,616	△ 3,616		△ 3,616		△ 3,616
当期純利益						4,724	4,724		4,724		4,724
自己株式の取得								△ 15	△ 15		△ 15
自己株式の処分			1	1				1	2		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										5,265	5,265
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	1,108	1,108	△ 14	1,094	5,265	6,360
平成23年3月31日残高	41,970	35,668	52	35,721	6,999	100,486	107,485	△ 7,920	177,257	4,070	181,327

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	研究開発資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成22年3月31日残高	1,500	500	7,500	1,700	1,226	2,981	65,300	18,669	99,378
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 3,616	△ 3,616
別途積立金の積立							11,200		11,200
当期純利益								4,724	4,724
研究開発資金の取崩	△ 1,500								△ 1,500
退職給与積立金の取崩		△ 500							△ 500
海外事業積立金の取崩			△ 7,500						△ 7,500
設備更新積立金の取崩				△ 1,700					△ 1,700
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 164		164	—
探鉱積立金の積立					622			△ 622	—
事業年度中の変動額合計	△ 1,500	△ 500	△ 7,500	△ 1,700	622	△ 164	11,200	649	1,108
平成23年3月31日残高	—	—	—	—	1,849	2,817	76,500	19,319	100,486

計算書類の注記表（個別注記表）につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mgc.co.jp/ir/g_meeting.html）に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北山 千里 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱瓦斯化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からの構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び東陽監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、また重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムの構築及び運用については継続的な改善が図られているものと認めます。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月23日

三菱瓦斯化学株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 野 口 英 一 氏

常 勤 監 査 役 上 松 正 次 氏

常 勤 監 査 役 川 上 邦 彰 氏

社 外 監 査 役 田 口 弥 氏

社 外 監 査 役 二 瓶 好 正 氏

以 上

連結主要経営指標の推移

(億円)

	第80期 (平成19年3月期)	第81期 (平成20年3月期)	第82期 (平成21年3月期)	第83期 (平成22年3月期)	第84期 (平成23年3月期)
売上高	4,826	5,193	4,476	3,845	4,510
営業利益	422	473	△ 31	40	233
持分法投資利益	232	213	147	87	178
経常利益	617	617	69	73	363
当期純利益	400	402	70	58	189
設備投資額	295	394	351	275	354
減価償却費	198	245	289	295	289
研究開発費	114	135	147	161	163
営業キャッシュ・フロー	217	403	490	313	397
投資キャッシュ・フロー	△ 140	△ 209	△ 412	△ 336	△ 246
財務キャッシュ・フロー	△ 88	△ 222	115	△ 153	△ 18
現金及び現金同等物の期末残高	412	372	530	360	467
総資産	6,099	6,013	5,305	5,394	5,770
純資産	2,926	3,120	2,720	2,780	2,882
有利子負債	1,639	1,505	1,749	1,658	1,826
従業員数 (人)	4,561	4,686	4,902	4,920	4,979
1株当たり当期純利益 (円)	86.63	87.01	15.30	12.89	41.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	85.64	85.13	14.97	12.61	41.00
1株当たり純資産 (円)	613.64	654.25	585.90	595.56	615.25
1株当たり年間配当金 (円)	14.00	16.00	16.00	8.00	8.00
自己資本当期純利益率 (%)	15.0	13.7	2.5	2.2	6.9
総資産経常利益率 (%)	10.5	10.2	1.2	1.4	6.5
売上高営業利益率 (%)	8.7	9.1	△ 0.7	1.1	5.2
売上高研究開発費比率 (%)	2.4	2.6	3.3	4.2	3.6
自己資本比率 (%)	46.5	50.3	49.9	49.9	48.2
D/Eレシオ (倍)	0.62	0.50	0.66	0.62	0.66
配当性向 (%)	16.2	18.4	104.6	62.1	19.1

(注) 第80期の減価償却費は、固定資産の残存価額見直しに伴い特別損失に計上した88億円を除いた額となっております。

◆ 被災状況

① エレクトロテクノ（福島県西白河郡西郷村：電子材料製造子会社）

建屋内装及び製造装置の一部に被害が発生し、生産・出荷が停止しました。

② 鹿島工場（茨城県神栖市：過酸化水素及びポリカーボネートの製造拠点）

製造装置及びバース設備の一部に被害が発生しました。当社設備の損傷は軽微でしたが、コンビナート内における原材料・ユーティリティ供給が途絶したため、過酸化水素及びポリカーボネートの生産停止を余儀なくされました。

◆ 2010年度決算における影響額

特別損失：30億円

【内訳】

① 設備に対する被害 22億円（修繕引当金が殆どを占める）

② たな卸資産に対する被害 3億円

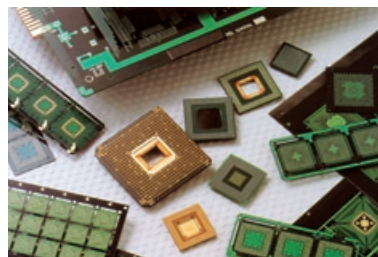
③ その他の特別損失 5億円（操業休止に係る償却費・労務費等を計上）

※業績に対する影響は主として2011年度に発生する見通しです。

東日本大震災からの復旧状況

◆ エレクトロテクノ

- * 3月23日：製品在庫の検査・確認が完了し、出荷を再開
- * 4月初旬：震災前生産量の1/4水準で一部BT材料の生産再開
- * 5月中旬：震災前の稼動設備の能力までBT材料の生産能力を回復



◆ 鹿島工場

- * 4月下旬：過酸化水素、ポリカーボネートともに、原材料・ユーティリティの調達に一定の目処が立ち、試運転を含め部分的に生産再開
 - * 5月中旬：法定の定期修理を実施
 - * 6月下旬：通常操業再開（予定）
- ⇒過酸化水素の生産状況の改善を背景として、川下製品である超純過酸化水素の供給条件も改善



過酸化水素製造プラント

株主の皆様へのお知らせ

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

当社では単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取・買増制度のご利用にあたっての手数料を、無料としております。

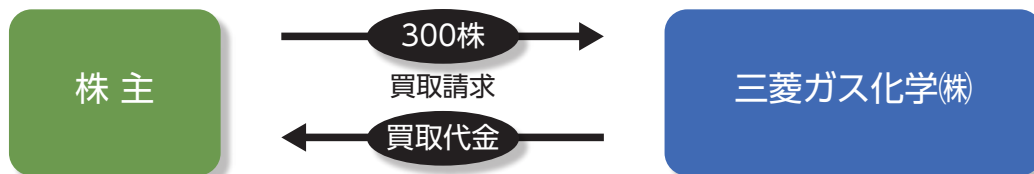
単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内

当社は単元株制度を採用しており、単元未満（1,000株未満）の当社株式につきましては、株式市場で売買を行うことができません。

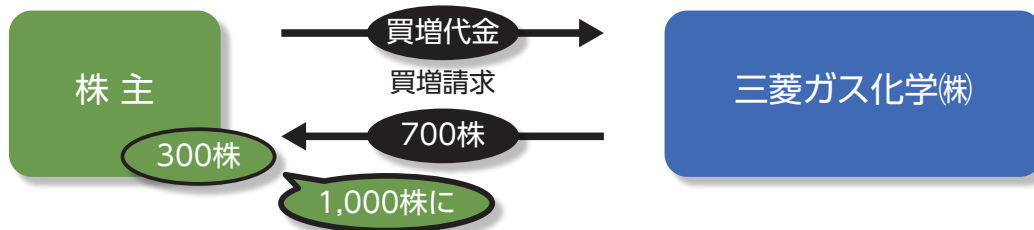
そのため、単元未満株式の整理につきましては、次の2つの制度をご用意しております。

【単元未満株式の買取制度】 単元未満株式を当社に買取請求することにより売却する制度です。

例：300株をご所有の場合。（1,300株をご所有の場合の300株についても同様です。）



【単元未満株式の買増制度】 単元株式数（1,000株）に不足する数の株式を当社から買い増すことにより、単元株式にする制度です。



なお、買取・買増のお手続や、制度についてのお問合せは、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞）までご連絡ください。

（注）このご案内は、単元未満株式の買取・買増請求を強制するものではありません。

■ 特別口座に記録された株式を保有されている株主様へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取制度等による場合を除き、特別口座のままでは売却できませんので、証券会社等の一般口座に振替されることをお勧めいたします。
(特別口座から一般口座への振替手数料は無料です。)

株券電子化までに証券会社等の証券口座（一般口座、ほふり）にお預け入れがなされなかった当社の株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社に開設した「特別口座」に記録されております。

一般口座への振替など、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞までお問合せください。

■ 配当金領収証により配当をお受け取りの株主様へ

配当金のお受け取りは、口座振込が便利です。
ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、または証券会社等の取引口座で、支払開始日に配当金を確実に受け取れる口座振込をお勧めいたします。

今後の配当金のお受け取りに口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社（特別口座に記録された株式に関しては、三菱UFJ信託銀行株式会社＜電話 0120-232-711＞）までお問い合わせの上、手続きをお取りください。

■ 配当金につき確定申告をされる株主様へ

配当金につき確定申告をされる株主様は、申告の時まで「配当金計算書」を大切に保管願います。

配当金をお支払いする際にお送りしている「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告の際の添付資料となります。

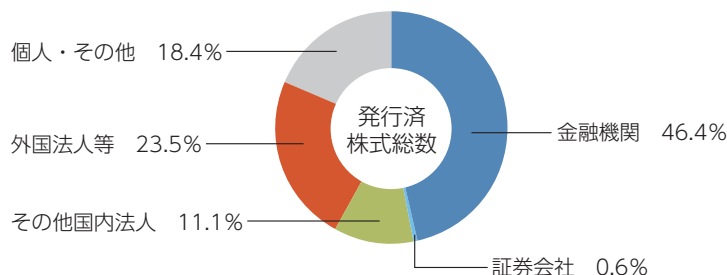
(注) 株式数比例配分方式をご指定いただいている株主様の税額等につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

(ご参考)

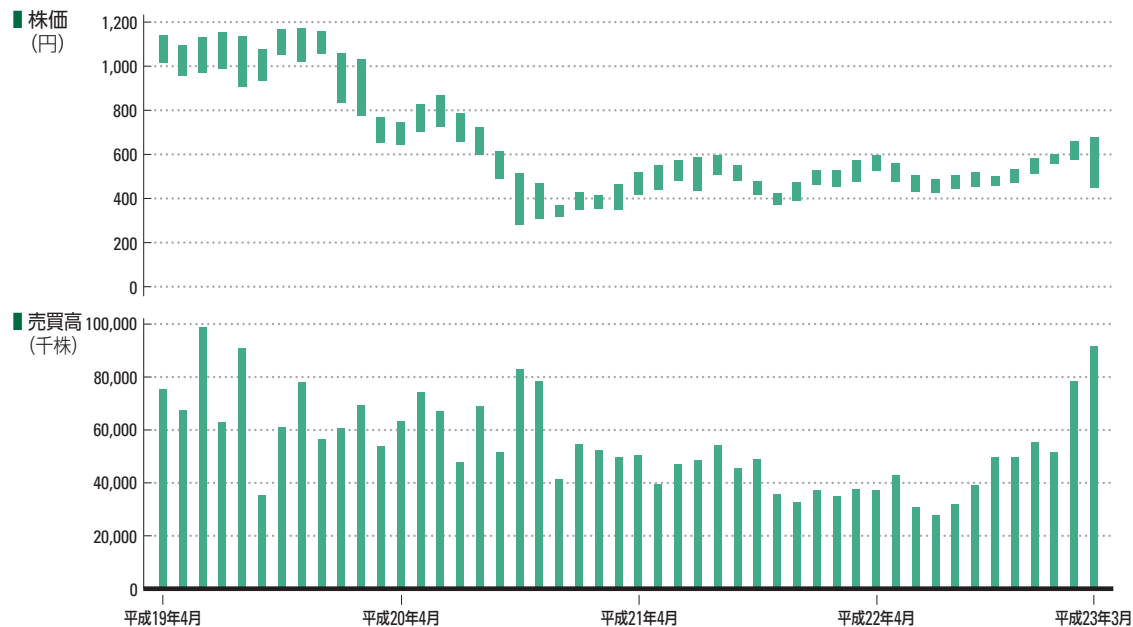
株式の概要 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	984,856,000株
発行済株式の総数	483,478,398株
株主数	31,067名
上場取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード：4182)

所有者別分布状況



株価等の状況 ■ 株価 (円)



会社概要 (平成23年3月31日現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.	資本金	419億7千万円
従業員数	2,331名 (連結：4,979名)	事業所	営業所：大阪支店 研究所：東京テクノパーク (東京研究所、MGC分析センター)、新潟研究所、平塚研究所
本社所在地	〒100-8324 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル	工場	新潟工場、水島工場、四日市工場、山北工場、鹿島工場
創業	大正7 (1918) 年1月15日		
設立	昭和26 (1951) 年4月21日		

役員	代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員	小高英紀 酒井和夫 山崎慶重 畑 仁 上石邦明 宮内 雄 大矢邦夫	取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	倉井敏磨 水谷 誠 織作正美 酒井幸男 高橋秀之 杉田克彦 渡邊哲志	執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	山根祥弘 小野重信 河 邦雄 山村裕紹 近藤 治 村井修一 稲政顕次 林 勝茂	監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	野口一英 上松正次 川上邦彰 田口 弥 二瓶好正
----	---	---	---	--	--	--	---	--------------------------------------

連結子会社 (38社)

木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株)	永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 菱優工程塑料 (上海) 有限公司 蘇州菱蘇過酸化物有限公司 岩井海運(有) KSK (PANAMA) CORP. GLORIOUS & KSK (PANAMA) S.A.
---	--	---

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mgc.co.jp/ir/public_notices/ 1,000株
1単元の株式数	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	〒137-8081
特別口座の管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp/>



International Year of
CHEMISTRY
2011

2011年は世界化学年です

◆世界化学年とは？

2008年末に開催された国際連合総会にて、キュリー夫人のノーベル化学賞受賞から100年目に当たる2011年を、「世界化学年 (International Year of Chemistry: IYC2011)」とすることが決定されました。

【単元未満（1,000株未満）の株式を保有されている株主様へ】
当社では、単元未満株式を整理していただきやすいよう、買取制度・買増制度のご利用手数料を、無料としております。

➡ 制度の内容につきましては35ページ「株主の皆様へのお知らせ」をご覧ください。

株式に関するお問合せ先

- 1) 株主様のご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株の買取・買増請求、その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。
(注) なお、支払期間経過後の配当金支払、郵送物の発送に関するご照会につきましては、右記の特別口座に関する連絡先をご利用ください。
- 2) 証券会社等の口座ではなく、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)